



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,133	12.6	299	—	299	—	215	—
29年3月期第1四半期	4,560	△0.5	△10	—	△14	—	△51	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 223百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.55	5.48
29年3月期第1四半期	△1.56	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	18,854	4,860	25.2	121.88
29年3月期	20,657	4,714	22.2	118.03

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,742百万円 29年3月期 4,584百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	2.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	12.9	1,500	9.3	1,450	9.1	900	0.1	23.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	39,700,000株	29年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	793,176株	29年3月期	857,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	38,847,396株	29年3月期1Q	32,842,904株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。